

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 昭和46年度～			
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	04 安全で安心して暮らせるまちづくり
	小項目	施策	02 消防・防災
事務事業名			03 水害対策事業
根拠法令・規程等		水防法	
問		担当課(室)	総務課
合		職・氏名	消防防災係長 大西武志
先		電話	64-1809

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市民
目的(何のために)	地震、台風、大雨、高潮などによる災害から住民の生命、身体及び財産を守るため、必要な防災対策を行う。
行政活動(どのような方法で)	避難路の設置、土のう、真さ土などの水防用資材の配備
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	水害に対する早期対応

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	避難路設置	箇所	1		
	土のう土設置箇所数	箇所	56	59	60
	避難所看板設置	箇所			2
実績	直接事業費	千円	1,605	1,164	1,049
	必要人員人件費	千円	0.30人	0.16人	0.07人
	事業費計	千円	3,936	2,446	1,533
	国・県・市・その他()	千円			
	受益者負担比率	%			

結果指標①					
結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	結果指標量	箇所	56	59	60
	対前年対比%	%	-	105.4%	101.7%
結果指標②	活動コスト	円	2,992,000	2,082,655	631,016
	単位当たりコスト	円	53,429	35,299	10,517
	結果指標量	箇所			2
結果指標②	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	結果指標量	箇所			2
	対前年対比%	%			
結果指標②	活動コスト	円			629,175
	単位当たりコスト	円	#DIV/0!	#DIV/0!	314,588

事業の成果					
配備箇所数	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値(A)		55	60	65
	実績値(B)		56	59	60
	達成率(B/A)		101.8%	98.3%	92.3%
到達目標値 70					
到達目標年度 毎年度					
成果指標設定の考え方・式や説明					
自主防災組織数(=目標値(A)の数値)×1箇所を基準					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている

妥当性評価<A~E> C

判定理由・課題認識
最近の気象条件の変化により、大雨、高潮による災害の発生危険性が増していることから、避難看板を設置し、土のうを市内各所に配備することは妥当である。

効率性評価<A~E> C

判定理由・課題認識
水害の発生率により、経費に大差があり、水害の発生がなくなるとも、備える必要があるため、最低限の経費は必要となる。

有効性評価<A~E> C

判定理由・課題認識
土のう、真さ土等の水防用資材を配備することで、浸水被害を減災することができる。

平成21年度の状況					
目標値	結果指標量①	60	結果指標量②	2	成果指標量
					70
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合
		○			
説明	災害に備え、土のう、真さ土などの水防用資材を配備				

総合評価	
台風、梅雨前線による集中豪雨、高潮、局地的なゲリラ豪雨など多様な水害に対処するため、水防資機材を準備し、自主防災組織など地域住民の協力を得て、減災に努めていかなければならない。	評価区分<A~E> C

平成22年度以降の方向性・内容					
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合
		○			
説明	台風、梅雨前線による集中豪雨、高潮、局地的なゲリラ豪雨など多様な水害に対処するため、水防資機材を準備し、自主防災組織など地域住民の協力を得て減災に努めると同時に、情報提供を図っていく必要がある。				
改善がある場合					
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
妥当性	県管理河川のハザードマップの作成	平成22年度以降	浸水からの住民の避難判断が可能		